

最近の統計調査より

情報解析部

10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆障害者雇用実態調査～平成15年度～ 10月19日 (厚生労働省)
 - ・障害者が仕事を続けるために職場に求めることは、身体障害者では「能力に応じた評価、昇進」と「コミュニケーション手段・体制の整備」(各29.8%)、精神障害者では「調子の悪いときに休みを取りやすくする」(44.4%)が最も多い。
- ◆生活意識に関するアンケート調査 10月19日 (日本銀行)
 - ・従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業とも前期に比べ不足超過幅が拡大。

注目の統計・指標

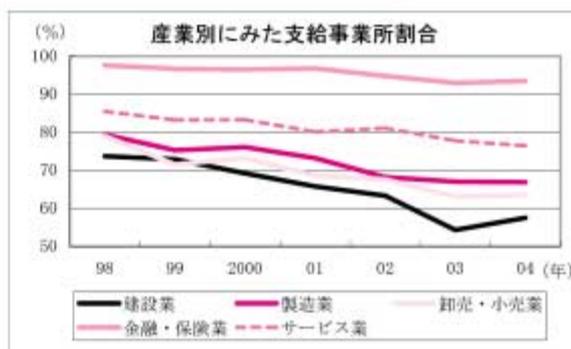
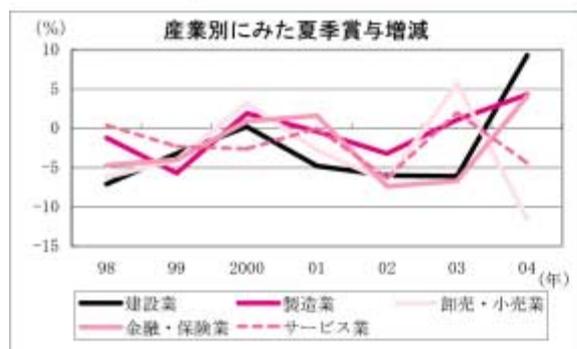
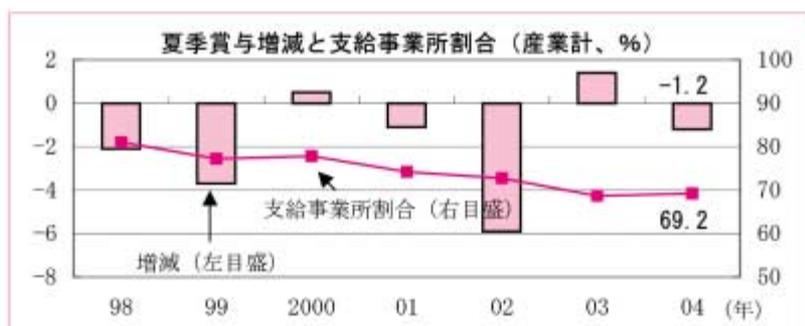
毎月勤労統計調査～平成16年夏季賞与～ 11月1日(厚生労働省)

～夏季賞与2年ぶりに減少～

毎月勤労統計調査の夏季賞与結果によると、2004年(平成16年)の夏季賞与は、2003年に比べ1.2%減少し、40万5462円だった。しかし、夏季賞与を支給する事業所割合は69.2%と、前年比0.5ポイントとわずかながら上昇している。夏季賞与の増減を産業別に見てみると、卸売・小売業(-11.5%)やサービス業(-4.4%)で減少が目立つ。一方、建設業や製造業、金融・保険業ではプラスとなっている。特に建設業では、4年ぶりに増加に転じ、増加幅も9.3%と大きい。

ところが、夏季賞与の支給事業所割合をみると、建設業は57.5%と、前年を上回ってはいるものの、産業別には最も低い水準にある。

建設業はいまだ厳しい状況にあるが、夏季賞与を支給できる事業所では増額に転じており、二極化がうかがえる。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年8月	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	327	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	322	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	305	-	-	2,291,829	-9.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	前年比				前年比	前年比	製造業	一般労働者
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年8月	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4	-1.0	-1.5	7.3
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.83	1.28	0.5	-0.9	-0.7	4.9
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.83	1.23	0.6	-0.8	-0.5	4.6
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.84	1.37	0.5p	-0.7p	-0.1p	3.3p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	指数	前年比	指数	前年比	
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年8月	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9	
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7	
6	-2.2	-0.7	-0.4	0.0	0.4	4.1	11.0	109.6	9.5	117.0	-7.4	
7	-0.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.2	4.0	8.0	109.4	5.9	120.2	-4.4	
8	0.2	0.8	-0.4	1.7	2.4	2.1	6.7	107.8	7.7	83.7	-7.4	
9	-0.3p	0.1p	-0.5p	0.0p	0.3p	2.0p	7.1p	114.4p	3.3p	70.4p	-3.9p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,892	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,870	2,786	-	5.4	5.8	7.7	8.7	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,831	2,816	-	5.3	6.0	8.1	9.6	5.0	9.4
03年8月	6,319	13,769	3,829	2,820		5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.5
9	6,322	13,764	3,828	2,822	1,538	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.6
10	6,304	13,810	3,830	2,822		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.6
11	6,287	13,853	3,829	2,823		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.6
12	6,315	13,848	3,828	2,835	1,539	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.6
04年1月	6,322	13,857	3,829	2,841		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
2	6,321	13,830	3,829	2,843		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
3	6,340	13,830	3,833	2,838	1,538	4.7	5.7	8.0	9.7	4.7	9.5
4	6,364	13,858	3,836	2,838		4.7	5.6	8.1	9.7	4.7	9.5
5	6,353	13,877	3,837	2,838		4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.5
6	6,315	13,903	3,838	2,839	1,539	4.6	5.6	8.0	9.8	4.7	9.6
7	6,324	13,966	3,839	2,839		4.9	5.5	8.0	9.9	4.6	9.5
8	6,353	13,968	3,839	-		4.8	5.4	8.0	9.9	4.6	9.6
9	6,364	13,948	-	-		4.6	5.4	8.0	9.9	4.6	9.6
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

外国人労働者

昨今のボーダーレス化の反映か、国際的な人の交流は、経済を初めとする分野でますます深まっているようです。

外国人の現況に関する統計としては、法務省による、外国人登録者数があります。法務省入国管理局「平成15年末現在における外国人登録者統計について」によりますと、平成15年末現在における外国人登録者数は191万5千人となり、昭和44年以降35年間にわたり過去最高記録を更新し続けています。この数は、平成14年末現在に比べ6万3千人（3.4%）の増加、10年前（平成5年末）に比べると59万4千人（45.0%）の増加となっています。外国人登録者の日本国総人口1億2,761万9千人（総務省「平成15年10月1日現在推計人口」）に占める割合は、平成14年末に比べ0.05ポイント増加し、1.50%となっていて、年々その割合は上昇しています。外国人登録者数の内訳としては、国籍、都道府県、年齢、性、在留資格があります。

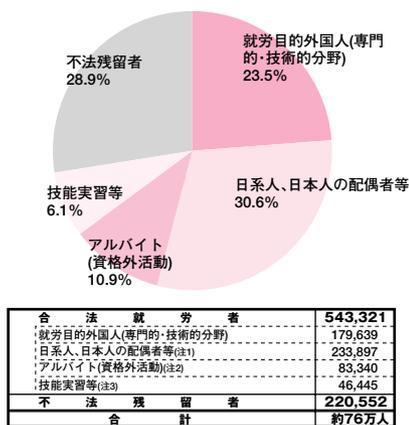
外国人のうち、働いている人の数については、総務省統計局において実施される国勢調査によって把握することができます。国勢調査は、調査時において、日本国内に常住している者を、外国人も含めてすべて調査の対象としており（ただし、外国政府の領事機関の構成員等は除外されます）、「平成12年国勢調査」においては、国籍別の、労働力率や産業別割合といった集計が、なされています。

ちなみに、「平成12年国勢調査」によりますと、国内に常住する15歳以上外国人115万7千人のうち就業者は68万5千人、完全失業者は4万2千人、両者を合わせた労働力人口は72万7千人で、国内の労働力人口に占める外国人の割合は1.10%となっています。また、外国人の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は62.8%となっていて、日本人の労働力率61.1%と比べ、1.7ポイント高くなっています。

また、外国人労働者の雇用状況を把握等を目的とした、厚生労働省「外国人雇用状況報告」というものがあります。これは、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」とします。）か、または外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」とします。）事業所からの報告を集計したもので、従業員50人以上規模の事業所については全事業所を、また、従業員49人以下規模の事業所については一部の事業所（各地域の実情や行政上の必要性に応じて選定）を対象に、公共職業安定所が報告を求めているもので、毎年実施されています。報告内容については、各事業所で雇用する永住者、特別永住者を除く外国人労働者の人数及び職種別・出身地域別・在留資格別の内訳、過去1年間の入離職の状況等となっております。平成15年に報告を行った事業所は全体で23,142所で、外国人労働者は27万4千人となっております。前年の報告結果と比べ、事業所数は1,692所（対前年比 7.9%増）、外国人労働者の延べ人数は4万6千人（同 20.2%増）の増加です。

外国人労働者の中には、不法就労によるものもあり、平成14年でみますと、不法残留者は22万1千人と、外国人労働者数76万4千人の28.9%となっております（図表1）。

図表1 外国人労働者数(平成14年)

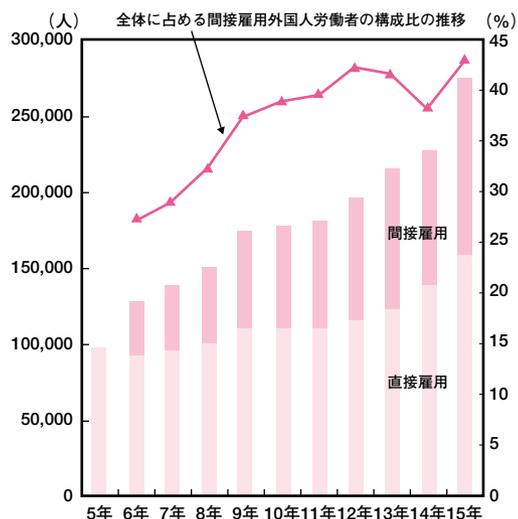


資料出所：法務省入国管理局

- (注) 1 日系人、日本人の配偶者等の労働者とは、「定住者」、「日本人の配偶者等」、及び「永住者の配偶者等」の在留資格で日本に在留する外国人のうち、日本で就労していると推定される外国人を指す。日系人等の労働者数は厚生労働省が推計。
 2 アルバイトは、「留学」等の在留資格で在留する外国人がアルバイトをするために資格外活動の許可を受けた件数。
 3 技能実習等は、特定活動の在留資格を有し、技能実習による就労している者及びワーキングホリデーのうち、就労していると考えられる者等(厚生労働省が推計)を指す。

(厚生労働省「外国人労働者の雇用管理のあり方に関する研究会報告書」より)

図表2 外国人労働者数の直接・間接雇用の推移および間接雇用の構成比の推移



資料出所：厚生労働省「外国人雇用状況報告」

(情報解析課長 秋山恵一)